

## 第24期

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

# 貸借対照表及び損益計算書

令和4年6月24日  
愛媛県松山市高浜町5丁目2259番地1  
松山観光港ターミナル株式会社  
代表取締役 一色昭造

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>279,521,571</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,295,901</b>
現金及び預金	272,599,217	未払金	8,622,565
売掛金	4,491,663	未払消費税等	1,418,800
商品・貯蔵品	1,141,293	賞与引当金	658,883
未収法人税等	1,170,635	その他の流動負債	595,653
その他の流動資産	118,763		
<b>固 定 資 産</b>	<b>377,137,247</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>27,715,325</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>376,915,547</b>	長期預り金	8,159,125
建物	372,904,599	退職給付引当金	6,715,008
構築物	321,125	役員退職慰労引当金	2,990,000
機械装置	3,084,689	繰延税金負債	9,851,192
器具備品	605,134	<b>負債合計</b>	<b>39,011,226</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>221,700</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,300	<b>株 主 資 本</b>	<b>617,647,592</b>
電話加入権	218,400	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>500,000,000</b>
		その他資本剰余金	500,000,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>38,247,592</b>
		その他利益剰余金	38,247,592
		建物圧縮積立金	21,447,102
		繰越利益剰余金	16,800,490
		<b>自己株式</b>	<b>△20,600,000</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>617,647,592</b>
<b>資産合計</b>	<b>656,658,818</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>656,658,818</b>

# 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		93,593,093
II 売上原価		90,059,468
売上総利益		3,533,625
III 販売費一般管理費		34,930,628
営業損失		31,397,003
IV 営業外収益		
受取利息	11,320	
雑収入	3,200	14,520
V 営業外費用		
雑損失	126	126
経常損失		31,382,609
VI 特別利益		
国庫補助金	812,612	812,612
税引前当期純損失		30,569,997
法人税, 住民税及び事業税		331,100
法人税等調整額		△108,544
当期純損失		30,792,553

# 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
			建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	600,000,000		22,738,015	46,302,130	△20,600,000	648,440,145	648,440,145
当期変動額							
資本金から剰余金 への振替	△500,000,000	500,000,000					
建物圧縮積立金 の取崩			△1,290,913	1,290,913	—	0	0
当 期 純 損 失				△30,792,553		△30,792,553	△30,792,553
株主資本以外の 項目の当期変動額	—			—	—	—	—
当期変動額合計	△500,000,000	500,000,000	△1,290,913	△29,501,640	—	△30,792,553	△30,792,553
当期末残高	100,000,000	500,000,000	21,447,102	16,800,490	△20,600,000	617,647,592	617,647,592

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業 不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

#### (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当会計基準の適用による計算書類に与える影響はありません。

#### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年

7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当会計基準の適用による計算書類に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

従来、「固定資産税」及び「修繕費」については販売費一般管理費の内訳科目としておりましたが、当事業年度より売上原価の内訳科目とすることに変更いたしました。

これは会計事象等を計算書類により適切に反映させる観点から、販売費一般管理費の内訳科目の「租税公課」に含まれていた固定資産税を独立科目として売上原価に、またテナントスペースの修繕の割合が高くなっている現状を考慮して「修繕費」を売上原価に計上することが事業の実態をより適切に表示することになるとの判断によるものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益が10,576,300円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 640,404,068円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	12,000株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	412株

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

売掛債権の賃貸先与信管理については、個別管理方針に基づき管理しております。すべての債権は1ヶ月以内の入金期日であります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	272,599,217	272,599,217	—
(2)売掛金	4,491,663	4,491,663	—
資産合計	277,090,880	277,090,880	—
(1)未払金	8,622,565	8,622,565	—
(2)長期預り金	8,159,125	7,468,854	690,271
負債合計	16,781,690	16,091,419	690,271

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 1. 現金及び預金、並びに売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

## 2. 未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 3. 長期預り金

これは、全て、テナントからの預り敷金であり、賃貸契約期間の定めがないものであるため、当社の建物の残存耐用年数相当の国債利回りを基礎に割引いた現在価値により算定しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金等ですが、来期も課税所得は発生しないことが見込まれ、その回収可能性はないものと判断しております。繰延税金資産から控除した評価性引当額は 3,313,164 円であります。

(2) 繰延税金負債の発生主な原因は、建物圧縮積立金であります。

## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は愛媛県から港湾施設の占有許可を得て、賃貸不動産を取得し賃貸しており、当該施設の撤去時において原状回復にかかる債務を有しております。現時点では、かかる債務に関連する賃貸施設の使用期間が明確ではなく、撤去も予定されてないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は主要な事業として当社が所有する旅客ターミナルビルの賃貸を行っております。令和4年3月期における賃貸損益は 3,545,243 円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
287,337,338	365,339,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減高のうち重要なものはありません。
3. 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 44.1%）

関連当事者との関係及び取引の内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 28,161,819 円（消費税等を含んでおりません）

取引条件及び取引条件の決定方針：愛媛県の指定管理者決定方針に基づき、入札に応募する方法  
によっております。

期末残高：取引により発生した債権または債務の期末残高はありません。

**1 1. 1 株当たり情報に関する注記**

(1) 1 株当たり純資産額	53,300 円 62 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	2,657 円 27 銭

**1 2. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。